



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月3日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長兼IR室長 (氏名) 高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	16,910	△7.0	481	△15.4	565	△7.4	242	19.7
26年8月期第3四半期	18,186	△1.0	568	△48.5	610	△48.5	202	△68.8

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 750百万円 (204.5%) 26年8月期第3四半期 246百万円 (△80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	11.38	—
26年8月期第3四半期	9.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	31,143	21,919	70.4	1,028.95
26年8月期	29,723	21,411	72.0	1,005.02

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 21,919百万円 26年8月期 21,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年8月期	—	6.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.5	300	15.3	390	28.3	100	0.1	4.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	22,502,936株	26年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	1,199,756株	26年8月期	1,198,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	21,303,825株	26年8月期3Q	21,305,342株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境等の改善が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、為替変動による円安の進行や、消費増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況であります。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定を図ってまいりました。

販売面では、新設した事業統括本部下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャンネルにおいてお客様が求め満足する価値の提供に注力しております。また、経営戦略機能及びIR活動の強化を図るため、経営戦略室とIR室を新設し、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を推進してまいりました。

国内の店舗展開につきましては、前期末より10店舗増加し、897店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、消費増税後の消費マインド冷え込みの長期化が秋冬物衣料及び春物衣料の販売に影響し、売上高は169億1千万円（前年同期比7.0%減）と減収になりました。利益面では、売上総利益率は48.4%と0.7ポイント改善しましたが、販売の減少の影響し、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は5億6千5百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方で、四半期純利益は2億4千2百万円（前年同期比19.7%増）と増益でありました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業167億2千6百万円（前年同期比7.2%減）、不動産賃貸事業1億8千3百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は170億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億8千6百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加11億4千5百万円、有価証券の減少3億9千6百万円であります。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は106億1百万円から6億3千7百万円減少し99億6千4百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は5億8千万円増加し、27億5千5百万円となりました。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は140億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加6億6百万円、繰延税金資産の減少1億3千7百万円、有形固定資産の減少8千8百万円、無形固定資産の減少3千6百万円、差入保証金の減少1千万円であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は75億6千万円となり、前連結会計年度末と比べ7億7千万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億4千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億1千万円、未払法人税等の増加1億8千9百万円であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加1億5千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億2千2百万円、繰延税金負債の増加7千万円、資産除去債務の増加4千8百万円であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は219億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億5千1百万円、為替換算調整勘定の増加1億3千1百万円、繰延ヘッジ損益の増加2千3百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から1.6ポイント低下し、70.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月20日に公表いたしました内容に変更はございません。（なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が89,365千円及び繰延税金資産が32,082千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,283千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,655千円の増加、法人税等調整額は16,549千円の増加、その他有価証券評価差額金は28,380千円の増加、退職給付に係る調整累計額は1,824千円の増加となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,305	4,813,566
受取手形及び売掛金	2,174,626	2,755,083
有価証券	5,547,421	5,150,454
商品及び製品	2,526,235	3,671,444
仕掛品	54,847	69,000
原材料及び貯蔵品	28,778	133,757
繰延税金資産	139,506	176,446
その他	456,907	299,670
貸倒引当金	△484	△574
流動資産合計	15,982,145	17,068,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,353	2,137,864
機械装置及び運搬具(純額)	38,944	44,717
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産(純額)	60,033	47,694
建設仮勘定	—	2,728
その他(純額)	76,875	74,592
有形固定資産合計	10,327,390	10,238,782
無形固定資産	113,250	77,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,215	2,614,303
差入保証金	1,035,010	1,024,469
繰延税金資産	153,108	15,354
その他	123,750	124,394
貸倒引当金	△19,692	△19,303
投資その他の資産合計	3,300,393	3,759,218
固定資産合計	13,741,034	14,075,101
資産合計	29,723,180	31,143,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,813	5,652,784
1年内返済予定の長期借入金	567,332	356,836
未払法人税等	14,796	204,603
賞与引当金	112,829	—
返品調整引当金	31,000	40,000
ポイント引当金	79,618	68,323
資産除去債務	2,690	3,732
その他	1,173,573	1,233,750
流動負債合計	6,789,654	7,560,029
固定負債		
長期借入金	790,003	950,000
退職給付に係る負債	374,402	251,626
資産除去債務	122,298	170,980
繰延税金負債	—	70,709
その他	235,596	220,773
固定負債合計	1,522,299	1,664,090
負債合計	8,311,953	9,224,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,036,705	11,038,205
自己株式	△655,716	△656,190
株主資本合計	20,943,547	20,944,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,390	578,939
繰延ヘッジ損益	△5,774	17,666
為替換算調整勘定	214,651	346,015
退職給付に係る調整累計額	31,412	32,635
その他の包括利益累計額合計	467,678	975,257
純資産合計	21,411,226	21,919,831
負債純資産合計	29,723,180	31,143,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	18,186,733	16,910,166
売上原価	9,496,582	8,708,798
売上総利益	8,690,150	8,201,368
返品調整引当金戻入額	31,000	31,000
返品調整引当金繰入額	39,000	40,000
差引売上総利益	8,682,150	8,192,368
販売費及び一般管理費	8,113,364	7,711,353
営業利益	568,785	481,014
営業外収益		
受取利息	20,265	24,839
受取配当金	24,013	17,814
為替差益	—	30,524
受取補償金	2,491	3,906
その他	19,668	24,165
営業外収益合計	66,439	101,250
営業外費用		
支払利息	17,172	15,995
賃借契約解約損	6,526	—
為替差損	268	—
その他	1,089	1,060
営業外費用合計	25,057	17,055
経常利益	610,167	565,209
特別損失		
固定資産除却損	22,100	34,682
減損損失	144,888	51,700
投資有価証券評価損	232	—
特別損失合計	167,221	86,382
税金等調整前四半期純利益	442,946	478,826
法人税、住民税及び事業税	271,284	257,110
法人税等調整額	△30,874	△20,756
法人税等合計	240,410	236,353
少数株主損益調整前四半期純利益	202,535	242,473
少数株主利益	—	—
四半期純利益	202,535	242,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,535	242,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,615	351,549
繰延ヘッジ損益	△27,332	23,441
為替換算調整勘定	20,520	131,364
退職給付に係る調整額	—	1,223
その他の包括利益合計	43,803	507,578
四半期包括利益	246,339	750,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,339	750,052
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,031,541	155,192	18,186,733	—	18,186,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,031,541	155,192	18,186,733	—	18,186,733
セグメント利益	1,021,765	48,499	1,070,265	△501,479	568,785

(注)1. セグメント利益の調整額△501,479千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、144,888千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,726,685	183,480	16,910,166	—	16,910,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,726,685	183,480	16,910,166	—	16,910,166
セグメント利益	932,579	86,919	1,019,499	△538,484	481,014

(注)1. セグメント利益の調整額△538,484千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、51,700千円の固定資産の減損損失を計上しております。